

Title	交通バリアフリーにおける参加型計画の実践的手法に関する基礎的研究
Author(s)	鈴木, 義康
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49552
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	すずき よしやす 鈴 木 義 康
博士の専攻分野の名称	博 士 (工 学)
学位記番号	第 2 2 9 8 8 号
学位授与年月日	平成 21 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 工学研究科地球総合工学専攻
学位論文名	交通バリアフリーにおける参加型計画の実践的手法に関する基礎的研究
論文審査委員	(主査) 教授 新田 保次 (副査) 教授 西田 修三 准教授 飯田 克弘 准教授 松村 暢彦

論文内容の要旨

本研究は、交通バリアフリーの「参加型計画」に関する体系的な整理・分析を行うことを目的として、2000年12月の交通バリアフリー法施行以降の、市町村が主体となった交通バリアフリー基本構想づくりの取組みを振り返って、そこでの問題・課題を明確にし、実践的な解決手法を提示することを試みたものである。本研究の特徴は、参加型計画のプロセスに着目し、そのフレーム・デザインの方向性を示すとともに、実用的な参加手法・計画技術、マネジメントの実践的手法を示したところにある。

交通バリアフリーの既往の研究においては、先進事例の報告が多く、そこで取組まれた個々の参加手法に関する評価・分析については一定成果があがっているものの、参加型計画としてはいまだ体系化されていないのが現状である。したがって、本研究において、「参加型計画」に関する体系的な整理・分析を行うことの新規性は高く、また、実践的な解決手法を提示することの社会的意義、そして実務における適用性・有用性は極めて高いと考えられる。

本研究における成果の概要は以下のとおりである。

第1に、我が国及び諸外国の市民参加システム及び制度の動向を踏まえたうえで、交通バリアフリーにおける参加型計画プロセスの特徴を整理した。ここでは、特に、アカウントビリティや透明性を高めるために、フランスにおける事前協議（コンサルタシオン）のような計画の初期段階からの積極的なコミュニケーション手法や公的審査のような第三者による評価システムの仕組みが参考になること、また、我が国の動向からは、計画策定プロセスにおいて住民参画手続きを明確化するとともに、計画の合理性確保の面で技術的検討を外部的化するフレームが有効であることなどを示した。

第2に、交通バリアフリー分野における市民参加の特殊性や特徴から、関係者（ステークホルダー）分析の重要性と課題を明らかにし、その方向性を示した。また、交通バリアフリーの社会的価値と評価技術について整理したうえで、①利用者ニーズに基づく交通バリアフリー施策評価手法、②交通バリアフリーの社会経済評価手法の2つの実践的な手法を提示した。ここでは、利用者ニーズと公共性の視点からの評価とそれにもとづく計画案の作成、アカウントビリティの高い意思決定支援といった面で、有効な手法を示すことができた。

第3に、参加型計画において大きな課題となっているサイレント・マジョリティ問題や、我が国の交通バリアフリーに対する認知度の低さを踏まえて、広報・周知の方法として我が国で一般化しつつあるパブリック・コメントに焦点を当て、その現状と課題を明らかにするとともに、今後の改善方向を示した。また、市民への教育・啓発活動の一環として、高齢者・障がい者への案内・介助行動促進策について有効な手法を示した。

第4に、上記の研究成果を受けて、交通バリアフリーにおける参加型計画プロセスのデザイン及びマネジメントに関する総括的な試論を展開した。ここでは、まず、交通バリアフリーにおける参加型計画プロセスのパーソナリティ・デザインを示し、評価手法を組み込んだ参加型計画プロセス、そして参加の継続とPDCAサイクルについて今後の方向性を提示した。次に、市民とのコミュニケーション・マネジメントに関して、参加の広さ（W: Width）と深さ（D: Depth）に着目して参加手法を分類し、効果的な参加手法の組み合わせ等を明らかにした。また、情報戦略として、各種のメディア特性及び現状について整理したうえで、有効なメディア・ミックスの方法について示した。

論文審査の結果の要旨

本研究は、交通バリアフリーの「参加型計画」に関する体系的な整理・分析を行うことを目的として、2000年12月の交通バリアフリー法施行以降の、市町村が主体となった交通バリアフリー基本構想づくりの取組みを振り返って、そこでの問題・課題を明確にし、実践的な解決手法を提示することを試みたものである。

交通バリアフリーの既往の研究においては、先進事例の報告が多く、そこで取組まれた個々の参加手法に関する評価・分析については一定成果があがっているものの、参加型計画としてはいまだ体系化されていないのが現状である。したがって、本研究において、「参加型計画」に関する体系的な整理・分析を行うことの新規性は高く、また、実践的な解決手法を提示することの社会的意義、そして実務における適用性・有用性は高いと評価できる。

本研究における成果の概要は以下のとおりである。

第1に、我が国及び諸外国の市民参加システム及び制度の動向を踏まえたうえで、交通バリアフリーにおける参加型計画プロセスの特徴を整理している。ここでは、特に、アカウントビリティや透明性を高めるために、フランスにおける事前協議（コンサルタシオン）のような計画の初期段階からの積極的なコミュニケーション手法や公的審査のような第三者による評価システムの仕組みが参考になること、また、我が国の動向からは、計画策定プロセスにおいて住民参画手続きを明確化するとともに、計画の合理性確保の面で技術的検討を外部的化するフレームが有効であることなどを示している。

第2に、交通バリアフリー分野における市民参加の特殊性や特徴から、関係者（ステークホルダー）分析の重要性と課題を明らかにし、その方向性を示している。また、交通バリアフリーの社会的価値と評価技術について整理したうえで、①利用者ニーズに基づく交通バリアフリー施策評価手法、②交通バリアフリーの社会経済評価手法の2つの実践的な手法を提示している。ここでは、利用者ニーズと公共性の視点からの評価とそれにもとづく計画案の作成、アカウントビリティの高い意思決定支援といった面が特筆できる。

第3に、参加型計画において大きな課題となっているサイレント・マジョリティ問題や、我が国の交通バリアフリーに対する認知度の低さを踏まえて、広報・周知の方法として我が国で一般化しつつあるパブリック・コメントに焦点を当て、その現状と課題を明らかにするとともに、今後の改善方向を示している。また、市民への教育・啓発活動の一環として、高齢者・障がい者への案内・介助行動促進策について有効な手法を提示している。

第4に、上記の研究成果を受けて、交通バリアフリーにおける参加型計画プロセスのデザイン及びマネジメントに関する総括的な試論を展開している。ここでは、まず、交通バリアフリーにおける参加型計画プロセスのパーソナリティ・デザインを示し、評価手法を組み込んだ参加型計画プロセス、そして参加の継続とPDCAサイクルについて今後の方向性を提示している。次に、市民とのコミュニケーション・マネジメントに関して、参加の広さ（W: Width）と深さ（D: Depth）に着目して参加手法を分類し、効果的な参加手法の組み合わせ等を明らかにしている。また、情報戦略として、各種のメディア特性及び現状について整理したうえで、有効なメディア・ミックスの方法について示している。

以上のように、本論文は、交通バリアフリーに関する計画学分野における研究として、学術的に新規性があるとともに、社会的に有用性が高く、今後発展が期待される研究と評価できる。特に、参加型計画のプロセスに着目し、そのフレーム・デザインの方向性を示すとともに、実用的な参加手法・計画技術、マネジメントの実践的手法を示したこ

ろに特徴がある。

よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。